

国立大学法人愛知教育大学と広島県教科用図書販売株式会社との相互連携に関する協定書

国立大学法人愛知教育大学（以下「甲」という。）と広島県教科用図書販売株式会社（以下「乙」という。）は、相互の連携を強化し、教育情報化の推進を目的とし、次のとおり協定（以下「本協定」という。）を締結する。

（目的）

第1条 本協定は、甲及び乙が ICT を含む先端技術の活用等を通じて教育・研究等の分野で協力し、各種教育課題の解決に資するとともに、SDGs や超スマート社会に対応した学校・教育現場の実現 に寄与することを目的とする。

（連携事項）

第2条 前条の規定に基づき実施する相互連携にかかる事項（以下「連携事項」という。）は、次の各号のとおりとする。

- (1) 人材交流に関する事
- (2) 研究プロジェクトを共同で推進すること
- (3) 先端技術を活用した教育環境の整備に関する事
- (4) 地域の活性化に関する事
- (5) その他必要と認める事項

（連携方法）

第3条 甲及び乙は、それぞれ連携窓口を設置し、連携事項を実施するために必要な連絡調整を行う。

（経 費）

第4条 第2条各号に掲げる連携事項の実施に伴う経費の負担については、甲乙の協議により定める。
2 前項の規定にかかわらず、甲乙間で締結した委託契約に関する事業の経費については、別に定める。

（協定の見直し）

第5条 甲又は乙のいずれかから、連携協定内容の変更を申し出たときは、その都度協議の上、その変更を行うものとする。

（疑義の決定）

第6条 本協定の定めのない事項、またはこの本協定の定める事項に関し、疑義等が生じた場合は、甲乙協議して定めるものとする。

（期 間）

第7条 本協定の有効期間は、本協定締結の日から令和5年3月31日までとする。ただし、本協定の有効期間が満了する1ヶ月前までに、甲乙いずれからも申入れがないときは、更に1年間延長するものとし、その後も同様とする。

本協定の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙それぞれ署名の上、各自その1通を保有するものとする。

令和4年4月14日

（甲） 国立大学法人愛知教育大学長

（乙） 広島県教科用図書販売株式会社

代表取締役社長

野田 敦 敬

手塚 雄三